【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第22期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	三菱ケミカルグループ株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Group Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　筑　本　　学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	(03)6748-7200
【事務連絡者氏名】	ファイナンス室 制度会計グループ長　　片　山　真由子 総務・法務室 コーポレート法務グループ長　　山　上　直　也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	(03)6748-7200
【事務連絡者氏名】	ファイナンス室 制度会計グループ長　　片　山　真由子 総務・法務室 コーポレート法務グループ長　　山　上　直　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	(百万円)	1,799,124	2,037,094	3,703,988
税引前中間(当期)利益	(百万円)	68,735	182,398	711
中間(当期)利益	(百万円)	142,526	137,025	78,425
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	110,132	90,173	11,829
中間(当期)包括利益	(百万円)	194,584	117,199	251,905
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(百万円)	137,305	79,623	116,616
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,804,310	1,819,737	1,761,675
資産合計	(百万円)	5,664,062	5,802,105	5,876,609
基本的１株当たり中間(当期)利益	(円)	79.66	66.37	8.63
希薄化後１株当たり中間(当期)利益	(円)	79.63	66.33	8.63
親会社所有者帰属持分比率	(%)	31.9	31.4	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	161,639	157,798	436,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	174,007	△94,902	124,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△292,312	△164,020	△375,207
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	373,889	424,060	527,104

(注) １ 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」といいます。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
３ 売上収益及び税引前中間(当期)利益は、継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを変更しております。詳細は「第４ 経理の状況 １ 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 ４．事業セグメント (1)報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、特に断りのない限り、当社グループが当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。なお、当社グループは当連結会計年度の期首より報告セグメントを変更しております。詳細は「第４ 経理の状況 １ 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 ４．事業セグメント (1)報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

(1) 経営成績

① 業績全般

当社グループの当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日：以下同じ）においては、中東情勢を背景とし、物価上昇圧力が世界各国に広がり、先行き不透明な状況が継続する中、米国の底堅い個人消費やAI関連需要に伴う設備投資、日本の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業収益を背景とした設備投資が下支えした一方、中国の景気減速懸念に加え、欧州経済も力強さを欠くなど、世界経済全体としての成長ペースは鈍化しつつあります。

このような状況下、売上収益は、前年同期（2025年４月１日～2025年９月30日：以下同じ）に比べ2,380億円増(+13.2%)の２兆371億円となりました。利益面では、コア営業利益は同767億円増(+60.9%)の2,028億円、営業利益は同1,132億円増(+130.9%)の1,997億円、税引前中間利益は同1,137億円増(+165.4%)の1,824億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同199億円減(△18.1%)の902億円となりました。

(単位：億円)

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	増減額	増減率(%)
売上収益	17,991	20,371	2,380	13.2
コア営業利益 （注２）	1,261	2,028	767	60.9
営業利益	865	1,997	1,132	130.9
税引前中間利益	687	1,824	1,137	165.4
中間利益	1,425	1,370	△55	△3.9
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,101	902	△199	△18.1
ナフサ (円/KL)	64,700	108,300	43,600	
為替 (円/＄)	146.1	160.0	13.9	

(注) １ 当社グループは、IFRSに基づいて、要約中間連結財務諸表を作成しております。
２ コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

② 各セグメントの業績

各セグメントの売上収益及びコア営業利益の状況は、以下のとおりです。

(単位：億円)

セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
スペシャリティマテリアルズ	5,789	397	6,535	704	746	307
MMA＆デリバティブズ	1,747	37	2,002	90	255	53
ベーシックマテリアルズ	3,316	△86	3,883	141	567	227
産業ガス	6,470	930	7,332	1,077	862	147
その他	669	49	619	47	△50	△2
調整額	―	△66	―	△31	―	35
合計	17,991	1,261	20,371	2,028	2,380	767

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

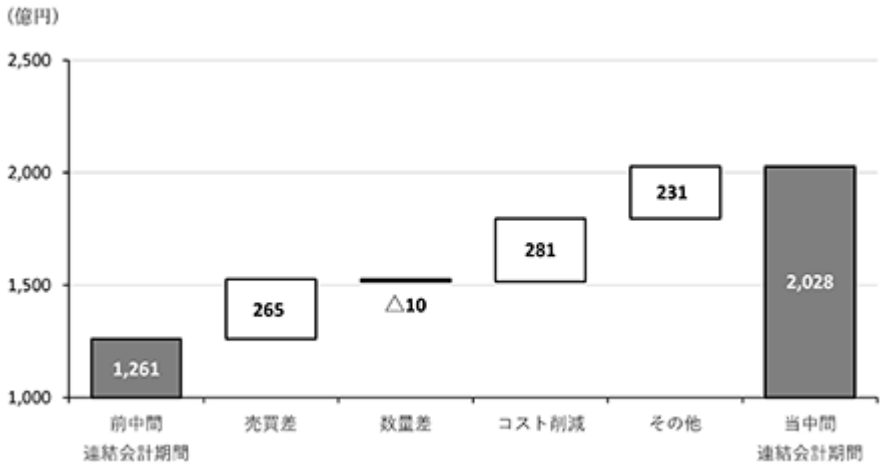
＜コア営業利益　増減要因＞

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	売買差	数量差	コスト削減	その他差(注)
全社	1,261	2,028	767	265	△10	281	231
スペシャリティマテリアルズ	397	704	307	220	120	100	△133
MMA＆デリバティブズ	37	90	53	137	△88	20	△16
ベーシックマテリアルズ	△86	141	227	△153	△79	35	424
産業ガス	930	1,077	147	28	46	98	△25
その他・調整額	△17	16	33	33	△9	28	△19

(注) その他差には、在庫評価損益の前中間連結会計期間(△113億円)と当中間連結会計期間(391億円)の差額504億円、持分法投資損益の差額26億円等の金額が含まれております。

為替影響	131	131	―	―	―
	内、換算差	79			



セグメント	前中間連結会計期間と当中間連結会計期間との主なコア営業利益増減要因
スペシャリティマテリアルズ	売買差：販売価格の向上による各種製品の売買差良化により増益。 数量差：半導体関連製品の増販及びロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツの増販により増益。
MMA&デリバティブズ	売買差：MMAモノマー等の市況上昇による売買差改善により増益。
ベーシックマテリアルズ	売買差：ポリオレフィンにおいて原料と製品の価格差が縮小したことにより減益。 その他：原料価格上昇に伴う在庫評価損益の改善により増益。
産業ガス	コスト削減：DX活用、プラント操業最適化などの生産性向上活動により増益。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

(ⅰ) スペシャリティマテリアルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ746億円増加し6,535億円となり、コア営業利益は同307億円増加し704億円となりました。

フィルムズ&パフォーマンスマテリアルズサブセグメントにおいては、ジェイフィルム㈱の株式譲渡が前期にあったものの、バリア包材用途やMLCC向けフィルムを中心とした各種製品の販売数量の増加に加え、販売価格の向上や為替影響により、売上収益は増加しました。

コンポジット&シェイプスサブセグメントにおいては、ロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツの販売数量の増加に加え、高機能エンジニアリングプラスチックにおいて半導体製造装置用途を中心に需要が増加したことや、販売価格の向上、為替影響等により、売上収益は増加しました。

情報電子サブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の向上及び半導体関連製品・サービスの需要が拡大したことによる販売数量の増加や、為替影響により、売上収益は増加しました。

ポリマーコンパウンズサブセグメントにおいては、自動車向け各種製品の販売価格の向上及び販売数量の堅調な推移、為替影響により、売上収益は増加しました。

水・インフラサブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の向上があったものの、前年同期に計上した大型装置案件の反動等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、インフレ等に伴うコスト増加があったものの、販売価格が総じて向上したこと等による売買差の改善に加え、高機能エンジニアリングプラスチックの半導体製造装置用途を中心とした需要の増加やロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツ等の販売数量の増加、コスト削減、為替影響等により、増加しました。

(ⅱ) MMA&デリバティブズセグメント

売上収益は前年同期に比べ255億円増加し2,002億円となり、コア営業利益は同53億円増加し90億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、中東情勢を背景とした製造及び供給体制への影響により販売数量は減少したものの、MMAモノマー等の市況の上昇に加え、為替影響により、売上収益は増加しました。

機能化学品サブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の向上により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、中東情勢の影響等により数量差は悪化したものの、MMAモノマー等の市況の上昇、各種製品の販売価格の向上による売買差の改善等により、増加しました。

(ⅲ) ベーシックマテリアルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ567億円増加し3,883億円となり、コア営業利益は同227億円増加し141億円となりました。

基礎化学品サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことや中東情勢を背景とした販売数量の減少があったものの、原料価格の上昇に伴い販売価格が向上したことや、為替影響により、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の上昇に伴うコークスの販売価格の向上や、為替影響等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、第１四半期連結会計期間を中心に、ポリオレフィン等において原料と製品の価格差の縮小があったものの、在庫評価損益が総じて改善したこと等により、改善しました。

(iv) 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ862億円増加し7,332億円となり、コア営業利益は同147億円増加し1,077億円となりました。

各地域で推進する価格マネジメントの効果に加え、オーストラリア及びニュージーランドにおける産業ガス事業等を買収の上、連結したこと及び為替影響等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、電力単価等の上昇による売買差の悪化があったものの、価格マネジメント及びコスト削減に加え、為替影響等により、増加しました。

(v) その他

売上収益は前年同期に比べ50億円減少し619億円となり、コア営業利益は同２億円減少し47億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740	△949
フリー・キャッシュ・フロー	3,356	629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,923	△1,640
為替換算差等	44	△19
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,739	4,241

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加による運転資本の増加や法人税等の支払いもありましたが、税引前中間利益や減価償却費等により1,578億円の収入（前年同期比38億円の収入の減少）となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入等があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得1,400億円等により、949億円の支出（前年同期比2,689億円の支出の増加）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、629億円の収入（前年同期比2,727億円の収入の減少）となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出1,310億円や、配当金の支払い331億円等により、1,640億円の支出（前年同期比1,283億円の支出の減少）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べて1,030億円減少し、4,241億円となりました。

(3) 財政状態

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産	58,766	58,021
負債	34,619	33,010
(内、有利子負債)	20,219	18,880
資本	24,147	25,011
親会社所有者帰属持分比率(%)	30.0	31.4
ネットD/Eレシオ　(注)	0.83	0.79

(注) ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債(*1)／親会社の所有者に帰属する持分
(*1) ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額(*2))
(*2) 手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等です。

当中間連結会計期間末の資産合計は、原料価格の上昇による棚卸資産の増加があったものの、有利子負債の返済等に伴う現金及び現金同等物の減少や、為替の円高影響に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の減少等により、前連結会計年度末に比べ745億円減少し、５兆8,021億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,609億円減少し、３兆3,010億円となりました。

なお、当中間連結会計期間末のリース負債を含む有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,339億円減少し、１兆8,880億円となりました。

当中間連結会計期間末の資本合計は、配当による減少や、在外営業活動体の換算差額の減少等もありましたが、親会社の所有者に帰属する中間利益や、非支配持分に帰属する中間利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べ864億円増加し、２兆5,011億円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて1.4ポイント増加し、31.4%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末と比べて0.04減少し、0.79となりました。

(4) 経営環境と今後の見通し

最近の業績の動向等を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想修正を2026年11月５日に公表しました。

2027年３月期通期連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的１株当たり当期利益
	億円	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想　(A)（2026年５月13日発表）	38,000	3,050	3,000	2,000	1,270	93.48
今回修正予想　(B)	40,600	3,400	3,280	2,220	1,450	106.72
増減額　　(B)－(A)	2,600	350	280	220	180	
増減率　　(%)	6.8%	11.5%	9.3%	11.0%	14.2%	
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	37,040	2,250	301	784	118	8.63

税引前利益　前回発表予想 2,700億円　　今回修正予想　2,960億円

（業績予想修正の理由）

通期業績予想のコア営業利益は、５月13日発表予想比11.5%増の3,400億円を見込みます。スペシャリティマテリアルズセグメントでは、下期は熊本震災影響に加え、中東情勢の不安定化により生じた上期の一時的な需要増の反動による需要の弱含みが見込まれますが、半導体関連事業は引き続き好調で、期初予想を大きく上回る見通しです。MMA＆デリバティブズセグメントでは、上期に一時的な市況回復はあったものの、中東における生産・供給体制への影響継続等により期初予想を下回る見通しです。ベーシックマテリアルズセグメントでは、海外安価品の流入による減販はあるものの、在庫評価益等により期初予想を大きく上回る見通しです。

コア営業利益の増加を受け、営業利益以降の各段階損益も５月13日発表の予想数値を上回る見込みです。

(注)上記の予想は、通期連結業績予想修正の発表日（2026年11月５日）現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は255億円です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

・2026年９月、三菱ケミカル㈱は、子会社である三菱ケミカル物流㈱の全株式をSBSホールディングス㈱に譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,441,467,207	1,441,467,207	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	1,441,467,207	1,441,467,207	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	1,441,467	―	50,000	―	12,500

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区赤坂１－８－１	205,714	15.12
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海１－８－12	70,406	5.17
明治安田生命保険相互会社(常任代理人)株式会社日本カストディ銀行	東京都千代田区丸の内２－１－１(東京都中央区晴海１－８－12)	64,389	4.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人)株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南２－15－１)	61,728	4.54
日本生命保険相互会社(常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－６－６(東京都港区赤坂１－８－１)	42,509	3.12
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人)株式会社みずほ銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都港区港南２－15－１)	37,578	2.76
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人)株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南２－15－１)	20,391	1.50
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT(常任代理人)株式会社三菱UFJ銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.(東京都千代田区丸の内１－４－５)	17,335	1.27
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３	15,571	1.14
三菱ケミカルグループ従業員持株会	東京都千代田区丸の内１－１－１	13,296	0.98
計	―	548,917	40.33

(注) 上記のほか、当社が自己株式として80,544千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第２項の規定により議決権を有しておりません。なお、当該自己株式には役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,544,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 2,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,358,206,900	13,582,069	―
単元未満株式	普通株式 2,713,907	―	―
発行済株式総数	1,441,467,207	―	―
総株主の議決権	―	13,582,069	―

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株及び三菱ケミカル株式会社名義の相互保有株式50株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,300株(議決権363個)及び80株含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式がそれぞれ2,169,600株及び37株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三菱ケミカルグループ株式会社	東京都千代田区丸の内１－１－１	80,544,000	―	80,544,000	5.59
(相互保有株式) 三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内１－１－１	2,400	―	2,400	0.00
計	―	80,546,400	―	80,546,400	5.59

(注) １　三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部です。なお、この2,450株は、上記「(6) 議決権の状況　① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。

２　役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
継続事業			
売上収益	４，７	1,799,124	2,037,094
売上原価		△1,280,997	△1,413,356
売上総利益		518,127	623,738
販売費及び一般管理費		△393,899	△423,768
その他の営業収益	８	17,117	23,153
その他の営業費用	８	△57,233	△26,123
持分法による投資利益		2,377	2,677
営業利益	４	86,489	199,677
金融収益		4,397	5,066
金融費用		△22,151	△22,345
税引前中間利益		68,735	182,398
法人所得税		△21,100	△45,373
継続事業からの中間利益		47,635	137,025
非継続事業			
非継続事業からの中間利益	６	94,891	―
中間利益		142,526	137,025
中間利益の帰属			
親会社の所有者		110,132	90,173
非支配持分		32,394	46,852
中間利益		142,526	137,025
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益			
継続事業(円)		11.14	66.37
非継続事業(円)		68.52	―
基本的１株当たり中間利益(円)	９	79.66	66.37
希薄化後１株当たり中間利益			
継続事業(円)		11.14	66.33
非継続事業(円)		68.49	―
希薄化後１株当たり中間利益(円)	９	79.63	66.33

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		142,526	137,025
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		8,958	7,671
確定給付制度の再測定		1,244	368
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△44	△187
純損益に振り替えられることのない項目合計		10,158	7,852
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		43,526	△31,813
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		654	760
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△2,280	3,375
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		41,900	△27,678
税引後その他の包括利益合計		52,058	△19,826
中間包括利益		194,584	117,199
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		137,305	79,623
非支配持分		57,279	37,576

(2) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		527,104	424,060
営業債権		671,912	684,406
棚卸資産		669,126	739,766
その他の金融資産		94,504	98,263
その他の流動資産		95,050	94,662
小計		2,057,696	2,041,157
売却目的で保有する資産	11	37,551	61,383
流動資産合計		2,095,247	2,102,540
非流動資産			
有形固定資産		2,096,630	2,062,632
のれん		891,032	878,783
無形資産		377,656	357,229
持分法で会計処理されている投資		150,396	149,143
その他の金融資産		152,769	138,434
その他の非流動資産		24,586	24,669
繰延税金資産		88,293	88,675
非流動資産合計		3,781,362	3,699,565
資産合計		5,876,609	5,802,105

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		383,664	397,052
社債及び借入金	12	387,064	319,306
未払法人所得税		27,958	38,128
その他の金融負債		344,290	285,030
引当金		25,841	20,686
その他の流動負債		221,856	222,795
小計		1,390,673	1,282,997
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	11	10,228	32,787
流動負債合計		1,400,901	1,315,784
非流動負債			
社債及び借入金	12	1,503,457	1,447,567
その他の金融負債		134,467	123,425
退職給付に係る負債		95,383	91,351
引当金		90,535	90,326
その他の非流動負債		36,175	37,200
繰延税金負債		201,011	195,340
非流動負債合計		2,061,028	1,985,209
負債合計		3,461,929	3,300,993
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		116,789	116,797
自己株式	13	△67,538	△67,370
利益剰余金		1,339,150	1,422,009
その他の資本の構成要素		323,274	298,301
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,761,675	1,819,737
非支配持分		653,005	681,375
資本合計		2,414,680	2,501,112
負債及び資本合計		5,876,609	5,802,105

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年４月１日残高		50,000	160,114	△61,458	1,363,689
中間利益		―	―	―	110,132
その他の包括利益		―	―	―	―
中間包括利益		―	―	―	110,132
自己株式の取得	13	―	―	△50,010	―
自己株式の処分		―	△69	166	―
配当	14	―	―	―	△22,771
株式報酬取引		―	31	―	―
支配継続子会社に対する持分変動		―	706	―	―
企業結合または事業分離		―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	843
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		―	―	―	―
その他の増減		―	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	668	△49,844	△21,928
2025年９月30日残高		50,000	160,782	△111,302	1,451,893

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2025年４月１日残高		28,645	―	195,369	4,211	228,225	1,740,570	543,999	2,284,569
中間利益		―	―	―	―	―	110,132	32,394	142,526
その他の包括利益		6,838	1,236	18,291	808	27,173	27,173	24,885	52,058
中間包括利益		6,838	1,236	18,291	808	27,173	137,305	57,279	194,584
自己株式の取得	13	―	―	―	―	―	△50,010	―	△50,010
自己株式の処分		―	―	―	―	―	97	―	97
配当	14	―	―	―	―	―	△22,771	△12,863	△35,634
株式報酬取引		―	―	―	―	―	31	―	31
支配継続子会社に対する持分変動		―	―	―	―	―	706	△2,304	△1,598
企業結合または事業分離		―	―	―	―	―	―	△2,725	△2,725
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		393	△1,236	―	―	△843	―	―	―
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		―	―	―	△1,618	△1,618	△1,618	―	△1,618
その他の増減		―	―	―	―	―	―	987	987
所有者との取引額等合計		393	△1,236	―	△1,618	△2,461	△73,565	△16,905	△90,470
2025年９月30日残高		35,876	―	213,660	3,401	252,937	1,804,310	584,373	2,388,683

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2026年４月１日残高		50,000	116,789	△67,538	1,339,150
中間利益		―	―	―	90,173
その他の包括利益		―	―	―	―
中間包括利益		―	―	―	90,173
自己株式の取得		―	―	△14	―
自己株式の処分		―	△78	182	―
配当	14	―	―	―	△21,737
株式報酬取引		―	70	―	―
支配継続子会社に対する持分変動		―	16	―	―
企業結合または事業分離		―	―	―	―
連結範囲の変動		―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	14,423
その他の増減		―	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	8	168	△7,314
2026年９月30日残高		50,000	116,797	△67,370	1,422,009

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2026年４月１日残高		22,653	―	296,444	4,177	323,274	1,761,675	653,005	2,414,680
中間利益		―	―	―	―	―	90,173	46,852	137,025
その他の包括利益		6,277	312	△18,011	872	△10,550	△10,550	△9,276	△19,826
中間包括利益		6,277	312	△18,011	872	△10,550	79,623	37,576	117,199
自己株式の取得		―	―	―	―	―	△14	―	△14
自己株式の処分		―	―	―	―	―	104	―	104
配当	14	―	―	―	―	―	△21,737	△11,353	△33,090
株式報酬取引		―	―	―	―	―	70	―	70
支配継続子会社に対する持分変動		―	―	―	―	―	16	76	92
企業結合または事業分離		―	―	―	―	―	―	2,678	2,678
連結範囲の変動		―	―	―	―	―	―	△141	△141
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△14,111	△312	―	―	△14,423	―	―	―
その他の増減		―	―	―	―	―	―	△466	△466
所有者との取引額等合計		△14,111	△312	―	―	△14,423	△21,561	△9,206	△30,767
2026年９月30日残高		14,819	―	278,433	5,049	298,301	1,819,737	681,375	2,501,112

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		68,735	182,398
非継続事業からの税引前中間利益		134,480	―
減価償却費及び償却費		134,374	140,067
持分法による投資損益(△は益)		△2,460	△2,677
減損損失		12,316	10,951
固定資産除売却損		2,509	3,362
災害関連損失		―	1,578
関係会社株式売却益		△130,811	―
事業譲渡益		△7,950	―
固定資産売却益		△1,188	△14,020
減損損失戻入益		―	△2,050
受取利息及び受取配当金		△4,333	△4,813
支払利息		18,659	19,480
営業債権の増減額(△は増加)		27,878	△20,117
棚卸資産の増減額(△は増加)		△7,535	△76,361
営業債務の増減額(△は減少)		△22,299	17,758
退職給付に係る資産及び負債の増減額		1,332	△688
従業員賞与に係る負債の増減額(△は減少)		△32,139	△15,813
その他		25,345	△32,776
小計		216,913	206,279
利息の受取額		1,935	2,755
配当金の受取額		6,224	10,824
利息の支払額		△19,092	△17,576
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△44,341	△44,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,639	157,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△127,876	△138,149
有形固定資産の売却による収入		3,322	17,490
無形資産の取得による支出		△3,961	△1,839
投資の取得による支出		△444	△4,677
投資の売却及び償還による収入		9,287	28,465
子会社の取得による支出		△71,914	△1,116
子会社の売却による収入	6	490,941	452
事業譲受による支出		△7,796	△236
事業譲渡による収入		10,268	3,607
定期預金の純増減額(△は増加)		△135,971	435
支配喪失会社からの貸付金の回収による収入		11,041	―
その他		△2,890	666
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,007	△94,902

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△94,029	△29,787
長期借入れによる収入		12,875	26,828
長期借入金の返済による支出		△67,026	△51,180
社債の償還による支出		△35,000	△60,000
リース負債の返済による支出		△16,647	△16,846
自己株式の純増減額(△は増加)		△50,010	△14
配当金の支払額		△22,771	△21,737
非支配持分への配当金の支払額		△14,523	△11,353
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△5,494	△8
その他		313	77
財務活動によるキャッシュ・フロー		△292,312	△164,020
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		4,585	△2,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		47,919	△103,199
現金及び現金同等物の期首残高		326,144	527,104
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△209	111
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		―	44
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		35	―
現金及び現金同等物の中間期末残高		373,889	424,060

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

三菱ケミカルグループ株式会社(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(https://www.mcgc.com/)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は３月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に４つの事業領域(「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ」及び「産業ガス」)で事業を展開しており、その詳細は注記「４．事業セグメント」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2026年11月12日に、執行役社長　筑本学及び執行役員最高財務責任者　木田稔によって承認されております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

３．重要性のある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、2024年11月に発表した経営方針「KAITEKI Vision 35」と「中期経営計画2029」のもと、収益力の強化と事業の成長の実現を通した企業価値の向上に取り組んでおります。2026年４月に事業部門を市場及びビジネスモデルの観点から再整理し、事業部門がオーナーシップをもって事業を運営し、より迅速な意思決定を行うことができる体制とするための組織改正を実施しました。この組織再編と整合する形で、当中間連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA＆デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズ」及び「産業ガス」の４区分から、「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA＆デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ」及び「産業ガス」の４区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告 セグメント	セグメント内訳	
		事業内容
スペシャリティ マテリアルズ	フィルムズ ＆パフォーマンスマテリアルズ	ソアノール、ゴーセノール、 パッケージング・バリアフィルムズ、 工業・メディカルフィルムズ、 アセチル・光学フィルムズ、ポリエステルフィルムズ、 フード・ヘルスケア
	コンポジット＆シェイプス	エンジニアリングシェイプス、 炭素繊維・コンポジットエンジニアリング
	情報電子	半導体、エレクトロニクス、電池材料
	ポリマーコンパウンズ	パフォーマンスポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック、 ポリプロピレンコンパウンド
	水・インフラ	水・環境ソリューション、インフラソリューション
MMA＆デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	機能化学品	コーティング材、添加剤・改質剤
ベーシック マテリアルズ	基礎化学品	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
	炭素	炭素
産業ガス	産業ガス	産業ガス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結
	スペシャリティマテリアルズ	MMA&デリバティブズ	ベーシックマテリアルズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	578,868	174,702	331,550	647,032	1,732,152	66,972	1,799,124	―	1,799,124
セグメント間収益	14,417	4,849	16,970	3,797	40,033	75,428	115,461	△115,461	―
合計	593,285	179,551	348,520	650,829	1,772,185	142,400	1,914,585	△115,461	1,799,124
セグメント損益(コア営業利益)(注３)	39,698	3,689	△8,550	93,037	127,874	4,831	132,705	△6,595	126,110

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
２　セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,455百万円及びセグメント間消去取引△140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
３　セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
４　当社は、2026年３月期において田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結
	スペシャリティマテリアルズ	MMA&デリバティブズ	ベーシックマテリアルズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	653,501	200,152	388,275	733,187	1,975,115	61,979	2,037,094	―	2,037,094
セグメント間収益	13,357	4,244	17,501	3,961	39,063	62,816	101,879	△101,879	―
合計	666,858	204,396	405,776	737,148	2,014,178	124,795	2,138,973	△101,879	2,037,094
セグメント損益(コア営業利益)(注３)	70,359	8,986	14,130	107,675	201,150	4,668	205,818	△2,970	202,848

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
２　セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,325百万円及びセグメント間消去取引△645百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
３　セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
セグメント損益	126,110	202,848
固定資産売却益（注１）	817	13,675
減損損失戻入益	―	2,050
事業譲渡益（注１）	7,950	―
減損損失（注２）	△11,839	△7,301
特別退職金（注１）	△32,317	△3,165
持分法による投資損失	△45	△2,340
固定資産除売却損	△264	△1,904
災害関連損失	―	△1,591
その他（注１）	△3,923	△2,595
営業利益	86,489	199,677
金融収益	4,397	5,066
金融費用	△22,151	△22,345
税引前中間利益	68,735	182,398

(注) １　固定資産売却益、事業譲渡益、特別退職金及びその他の詳細については、注記「８．その他の営業収益及びその他の営業費用」に記載しております。

２　減損損失の詳細については、セグメント損益に含まれる減損損失も含め、注記「10. 減損損失」に記載しております。

５．企業結合

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（オーストラリア子会社による産業ガス事業の取得（子会社化））

当社グループは、当社グループの産業ガスセグメントのオーストラリア子会社であるエヌエスシー（オーストラリア）社を通じ、2025年７月１日付で、コアガス社がオーストラリア及びニュージーランドで行っている事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　コアガス社（英文名　Coregas Pty Ltd）、他３社

事業の内容　　Wesfarmers Limitedがオーストラリア及びニュージーランドで行っている産業ガス事業

②　企業結合を行った主な理由

当社グループの産業ガスセグメントのオーストラリア事業会社であるスパガス社は、オーストラリアにおいてＬＰガスを中心に、幅広い産業ガスの供給事業を展開しております。今回の買収先である、コアガス社、ブラックスミスジャックス社及びコアガス（ニュージーランド）社（以下、総称して「コアガスグループ」）は、オーストラリアとニュージーランド全域に広範な販売ネットワークを有し、工業用ガス、医療用ガス、特殊ガス等の産業ガスの製造・販売並びに関連サービスに加え、溶接関連事業も手がけております。

当社は、スパガス社とは異なる顧客基盤と製品ポートフォリオを持つコアガスグループの買収を通じて、ＬＰガス事業と産業ガス事業間でのさらなるお客様への価値の創出、オーストラリア及びニュージーランドにおけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

③取得日　　2025年７月１日

④被取得企業の支配の獲得方法　　現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合　　100%

(2) 取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	取得日 (2025年７月１日)
現金	71,521
取得対価合計	71,521

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)

	取得日 (2025年７月１日)
流動資産	
現金及び現金同等物	89
営業債権 (注１)	3,741
その他	3,516
非流動資産	
有形固定資産 (注２)	37,314
無形資産 (注３)	13,524
その他	788
取得資産	58,975
流動負債	
その他の金融負債	6,318
その他	1,795
非流動負債	
繰延税金負債	5,596
その他	1,229
引受負債	14,940
取得資産及び引受負債（純額）	44,035
のれん (注４) (注５)	27,485

前中間連結会計期間においては暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末で企業結合当初の会計処理が完了し、上記金額で確定しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

(注) １　取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額
取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、概ね同額です。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。

２　有形固定資産の内訳
有形固定資産の内訳は、主に工具器具備品19,810百万円です。

３　無形資産の内訳
無形資産の内訳は、主に顧客に係る無形資産12,929百万円です。

４　のれん
のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

５　ベーシス・アジャストメント
被取得企業への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しました。当該予定取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、取得日のヘッジ手段の公正価値1,618百万円を、ベーシス・アジャストメントとして当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額に調整した結果、のれんの当初認識額が同額減少しております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は919百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。このうち前々連結会計年度に発生した取得関連費用は410百万円、前中間連結会計期間に発生した取得関連費用は508百万円です。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が前連結会計年度の期首である2025年４月１日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当中間連結会計期間に生じた重要な企業結合はありません。

６．非継続事業

(1) 非継続事業の概要

2025年６月25日、当社の定時株主総会において、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の全株式及び関連資産をBain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である㈱BCJ-94に承継させる吸収分割契約が承認可決され、2025年７月１日に当該取引は完了しました。

これに伴い、前中間連結会計期間において、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
収益	244,321	―
費用	△109,841	―
非継続事業からの税引前中間利益（注１）	134,480	―
法人所得税（注２）	△39,589	―
非継続事業からの中間利益	94,891	―

(注) １　前中間連結会計期間において、田辺三菱製薬㈱の全株式及び関連資産の売却に伴う利益128,753百万円が含まれております。

２　前中間連結会計期間において、田辺三菱製薬㈱の全株式及び関連資産の売却に伴う利益に係る法人所得税△36,782百万円が含まれております。

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	491,163	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,693	―
合計	487,204	―

(4) キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金による対価	536,800	―
うち未収入金	△21,539	―
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△25,202	―
子会社の売却による収入	490,059	―

(5) 子会社の資産及び負債

(単位：百万円)

	支配喪失日 (2025年７月１日)
流動資産（現金及び現金同等物を含む）	273,304
非流動資産	327,787
資産合計	601,091
流動負債	133,895
非流動負債	33,798
負債合計	167,693

７．売上収益

当社グループは、４つの事業領域(「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ」及び「産業ガス」)において幅広く海外に事業展開しており、販売仕向先の所在地により区分した売上収益を経営者に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「４．事業セグメント」で記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
			(内、中国)				
スペシャリティマテリアルズ	219,285	132,529	(64,294)	111,241	105,059	10,754	578,868
MMA＆デリバティブズ	45,337	83,574	(39,907)	25,802	18,185	1,804	174,702
ベーシックマテリアルズ	282,000	31,579	(8,703)	2,110	7,077	8,784	331,550
産業ガス	198,048	106,156	(17,633)	171,981	169,675	1,172	647,032
その他	56,117	6,753	(5,089)	3,010	1,092	―	66,972
合計	800,787	360,591	(135,626)	314,144	301,088	22,514	1,799,124

(注) １　金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。
２　売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
			(内、中国)				
スペシャリティマテリアルズ	215,170	164,263	(79,244)	136,681	126,523	10,864	653,501
MMA＆デリバティブズ	51,118	97,819	(43,397)	26,283	22,192	2,740	200,152
ベーシックマテリアルズ	345,986	29,690	(5,444)	2,633	4,944	5,022	388,275
産業ガス	196,387	134,636	(17,360)	199,380	201,699	1,085	733,187
その他	50,515	7,103	(4,888)	2,862	1,499	―	61,979
合計	859,176	433,511	(150,333)	367,839	356,857	19,711	2,037,094

(注) １　金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。
２　売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね１年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

８．その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
固定資産売却益　(注１)	1,188	14,020
減損損失戻入益	―	2,050
受取賃貸料	1,162	1,122
補助金収入	1,649	325
事業譲渡益　(注２)	7,950	―
その他	5,168	5,636
合計	17,117	23,153

(注) １　当中間連結会計期間において、日本酸素ホールディングス㈱の本社移転に伴う土地の譲渡に関連して、固定資産売却益10,437百万円及び本社建物の減損損失1,891百万円を計上しております。

２　前中間連結会計期間において、ダイヤリックス㈱の不動産賃貸・管理事業の一部及び当該事業に関連する当社グループの保有不動産の譲渡に伴う事業譲渡益が含まれております。

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
減損損失　(注１)	12,316	10,951
固定資産除売却損	2,509	3,362
特別退職金　(注２)	32,317	3,165
災害関連損失	―	1,578
固定資産圧縮損	1,649	291
その他　(注２)	8,442	6,776
合計	57,233	26,123

(注) １　減損損失の詳細については、注記「10. 減損損失」に記載しております。

２　前中間連結会計期間において、三菱ケミカル㈱のネクストステージ支援プログラムの実施決定に関連して、特別退職金27,043百万円及びその他の関連損失684百万円を見積計上しております。

９．１株当たり中間利益

基本的及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(1)基本的１株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの中間利益	15,403	90,173
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの中間利益	94,729	―
親会社の所有者に帰属する中間利益	110,132	90,173
加重平均普通株式数(千株)	1,382,466	1,358,693
基本的１株当たり中間利益(円)		
継続事業	11.14	66.37
非継続事業	68.52	―
基本的１株当たり中間利益	79.66	66.37

(2)希薄化後１株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)		
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する継続事業からの中間利益	15,403	90,173
中間利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する継続事業からの中間利益	15,403	90,173
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する非継続事業からの中間利益	94,729	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	110,132	90,173
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)		
加重平均普通株式数	1,382,466	1,358,693
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬	556	734
希薄化後の加重平均普通株式数	1,383,022	1,359,427
希薄化後１株当たり中間利益(円)		
継続事業	11.14	66.33
非継続事業	68.49	―
希薄化後１株当たり中間利益	79.63	66.33

(注) 基本的及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

10. 減損損失

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。また、減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（有形固定資産及び無形資産）

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失(百万円)
プラスチックフィルムの製造設備等	ジェイフィルム㈱(所在地：千葉県香取市他)	土地及び建物等	スペシャリティマテリアルズ	6,089
有機感光体の製造設備	ビナエムシーインフォニクス社の事業拠点（所在地：ベトナム　フート省）	機械装置等	スペシャリティマテリアルズ	4,408

１．ジェイフィルム㈱のプラスチックフィルムの製造設備等

当社グループは、ポートフォリオ改革の一環として、当社グループの連結子会社であるジェイフィルム㈱の全株式を譲渡することを決定しました。当該決定に基づく売却目的で保有する資産への振替に伴い、処分コスト控除後の公正価値と帳簿価額の差額について損失を計上しております。同社の設備等非流動資産について帳簿価額を回収可能価額3,515百万円まで減額し、減損損失6,089百万円（内、土地2,336百万円、建物2,049百万円、その他1,704百万円）を計上しました。

なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。公正価値は同社株式の売却予定価額に基づいており、公正価値ヒエラルキーはレベル３です。

２．ビナエムシーインフォニクス社の有機感光体事業の製造設備

当社グループは、有機感光体事業について、事業環境の変化に伴い収益性が悪化しており、今後も収益改善の可能性が低いとの結論に達し、ビナエムシーインフォニクス社の事業拠点を閉鎖することを決定しました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、同社の工場設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,408百万円(内、機械装置4,101百万円、その他307百万円)を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当中間連結会計期間に認識した個別に重要な減損損失はありません。

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	3,140	3,024
営業債権	2,102	5,980
棚卸資産	3,379	3,808
有形固定資産	5,531	24,381
無形資産	34	1,454
その他の金融資産	21,656	18,834
繰延税金資産	290	2,796
その他	1,419	1,106
合計	37,551	61,383
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	2,801	8,013
その他の金融負債	926	12,674
退職給付に係る負債	915	2,910
引当金	3,712	3,347
その他	1,874	5,843
合計	10,228	32,787

前連結会計年度末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に下記に係るものです。

①MMA&デリバティブズセグメントにおける連結子会社である高雄塑酯化學工業股份有限公司に係るもの

中国における大規模な増設を背景に、アジア地域を中心として競争が厳しさを増しているMMAの事業環境を踏まえ、当社グループが保有する高雄塑酯化學工業股份有限公司の保有持分の全株式を譲渡する契約を2026年３月に締結したことにより、同社が保有する資産及び負債を売却目的保有に分類したものです。

これに伴い、売却費用控除後の公正価値で測定しております。当該公正価値は同社株式の売却予定価額に基づいており、その公正価値ヒエラルキーは、レベル３です。また、売却目的で保有する資産への振替に伴い、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の差額について損失を計上しており、その金額はその他の営業費用に含めております。

本譲渡は2027年２月を目途に完了する予定です。

②当社グループが保有している政策保有株式

当社グループでは政策保有株式について継続的に保有意義の検証を行っており、検証の結果、保有意義が乏しいため売却を決定した株式のうち、前連結会計年度末において１年以内に売却予定の株式を売却目的保有に分類しております。主なものは、当社グループが保有するCHIMEI Corporation株式であり、売却費用控除後の公正価値で測定しております。当該公正価値は同社株式の売却予定価額に基づいており、その公正価値ヒエラルキーは、レベル３です。

なお、同社株式は2026年５月に売却を完了しております。

前連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、7,842百万円です。

当中間連結会計期間末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に上記の①MMA&デリバティブズセグメントにおける連結子会社である高雄塑酯化學工業股份有限公司に係るもの及び下記に係るものです。

①その他セグメントにおける連結子会社である三菱ケミカル物流㈱に係るもの

2026年９月に、当社グループの物流機能の安定的な確保や、三菱ケミカル物流㈱のさらなる成長のためには、物流事業を中核とするベストオーナーのもとで事業運営を行うことが最善であると判断し、当社グループが保有する三菱ケミカル物流㈱の全株式をSBSホールディングス㈱へ譲渡する契約を締結したことにより、関連する資産及び負債を売却目的保有に分類したものです。

なお、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額により測定しております。

本譲渡は2027年４月を目途に完了する予定です。

②当社グループが保有している純投資目的の投資有価証券

当社グループは、保有資産の効率化の観点から、純投資目的で保有する上場株式の一部について売却する方針を決定しました。売却を決定した株式のうち、当中間連結会計期間末において１年以内に売却予定の株式を売却目的保有に分類しております。当該株式は上場株式であり、公正価値ヒエラルキーはレベル１です。

当中間連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、△7,068百万円です。

12. 社債

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

償還した社債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
三菱ケミカルグループ㈱			
第17回無担保社債	2015年－2025年	0.755%	10,000
第35回無担保社債	2020年－2025年	0.190%	25,000

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

償還した社債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
三菱ケミカルグループ㈱			
第22回無担保社債	2016年－2026年	0.320%	10,000
第40回無担保社債	2021年－2026年	0.090%	20,000
日本酸素ホールディングス㈱			
第３回無担保社債	2023年－2026年	0.330%	30,000

13. 資本

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社は、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき、前中間連結会計期間において自己株式64,821千株（50,000百万円）の取得を行いました。

なお、2025年10月に自己株式64,821千株の消却を実施しました。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

14. 配当

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月20日取締役会	普通株式	22,798	16	2025年３月31日	2025年６月４日

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金が26百万円含まれております。

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	21,761	16	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金24百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月20日取締役会	普通株式	21,761	16	2026年３月31日	2026年６月３日

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金が24百万円含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	21,775	16	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金34百万円が含まれております。

15. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを以下のように分類しております。

レベル１： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル２： レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日に判断しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
株式及び出資金	45,809	370	60,299	106,478
売却目的で保有する株式及び出資金	―	―	21,486	21,486
デリバティブ資産	―	8,359	―	8,359
合計	45,809	8,729	81,785	136,323
負債				
デリバティブ負債	―	5,281	―	5,281
合計	―	5,281	―	5,281

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
株式及び出資金	32,464	370	61,585	94,419
売却目的で保有する株式及び出資金	16,726	―	465	17,191
デリバティブ資産	―	9,352	―	9,352
合計	49,190	9,722	62,050	120,962
負債				
デリバティブ負債	―	3,601	―	3,601
合計	―	3,601	―	3,601

株式及び出資金

レベル１に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル２に分類される株式の公正価値は、活発ではない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する相場価格等を用いて算定しております。

レベル３に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル２に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル３に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル３に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	103,876	81,785
その他の包括利益（注１）	6,022	1,215
購入	221	926
売却・償還（注２）	△332	△21,829
連結範囲の異動による影響（注３）	△11,354	－
その他の増減	△415	△47
期末残高	98,018	62,050

(注) １　要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

２　当中間連結会計期間において、当社グループが保有するCHIMEI Corporationの株式を売却しております。減少金額には、当該株式の売却による影響が含まれております。

３　前中間連結会計期間において、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等を当社グループの連結範囲から除外しております。減少金額には、当該連結範囲の異動による影響が含まれております。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
負債					
長期借入金	1,142,935	―	1,121,146	―	1,121,146
社債	592,238	―	531,206	―	531,206
合計	1,735,173	―	1,652,352	―	1,652,352

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
負債					
長期借入金	1,108,821	―	1,077,265	―	1,077,265
社債	532,335	―	462,187	―	462,187
合計	1,641,156	―	1,539,452	―	1,539,452

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

レベル２に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル２に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

16. 重要な後発事象

（炭素材事業の継続）

当社は、2026年２月２日付「コークス及び炭素材の事業撤退に関するお知らせ」において、当社グループのベーシックマテリアルズセグメントに属するコークス及び炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）事業から撤退し、設備撤去を進めることを公表しておりました。

その後、AI、データセンター関連ビジネスの急激な拡大に伴い、ピッチ系炭素繊維事業について改めて検討を行った結果、炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）事業については、炭素繊維の原料確保及び品質確保の必要上、事業を継続することを2026年11月５日開催の執行役会議において決定いたしました。

ピッチ系炭素繊維事業については、当初は他社原料を使用することを前提としておりましたが、検討を進めた結果、他社原料では当社が目標とするピッチ系炭素繊維の性能を達成することが困難であることが判明しました。

このため、ピッチ系炭素繊維の競争力を維持・強化するためには、その原料製造技術及び設備を自社内に維持することが不可欠であると判断し、香川事業所において撤退を予定していた炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）事業を継続することといたしました。

・変更の内容

（変更前）

- **コークス及び炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）事業から撤退**
- **2027年度下期に生産停止後、関連設備の撤去を進めるとともに、順次販売終了**

（変更後）

- **ピッチ系炭素繊維の原料製造に必要な設備を維持・改修**
- **炭素材（ニードルコークス及びピッチコークス）は、生産及び販売を継続してまいります。但し設備の改修工事のため2027年度下期に生産を一時休止し、再稼働は2028年度下期となる見込みにて、お客様とは今後のお取引に関して個別にご相談させて頂きます。**

※なお、コークス事業については、2026年２月２日付「コークス及び炭素材の事業撤退に関するお知らせ」にて公表した方針どおり撤退し、2027年度下期に生産停止後、関連設備の撤去を進めるとともに、順次販売終了予定です。

・今後の方針

本決定により、ピッチ系炭素繊維の品質安定化及び供給体制の強化を図るとともに、5G／6G通信インフラ、AIサーバー、データセンター向けの熱マネジメント用途に加え、高弾性率及び優れた寸法安定性を活かした宇宙関連用途など、成長性の高い市場への展開を加速してまいります。

また、炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）に関しましても、お客様と今後のお取引に関して個別にご相談させて頂きながら取り進めてまいります。

当社グループは、前連結会計年度にリストラクチャリング引当金を約597億円計上しております。本件により、当初見込んでいた設備撤去費用及び特別退職金の一部が不要となる見込みであることから、2027年３月期第３四半期連結会計期間において、リストラクチャリング引当金の戻入として約90億円の非経常利益を見込んでおりますが、これらの正確な影響額については、現時点において評価・精査を継続しております。

2 【その他】

配当の決議

2026年５月20日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額 （注）	21,761百万円
② １株当たりの金額	16円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月３日

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金24百万円が含まれております。

また、第22期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額 （注）	21,775百万円
② １株当たりの金額	16円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月２日

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金34百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

三菱ケミカルグループ株式会社
取 締 役 会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣　持　宣　昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡　邉　　正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　賀　信　哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　高　央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱ケミカルグループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱ケミカルグループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。